



米大統領選後の安全保障の展望⑩

バイデン新政権誕生後の中東情勢——データ分析による展望の考察——

小塚 郁也 防衛政策研究室主任研究官

NIDS コメンタリー

第 158 号 2021 年 2 月 18 日

はじめに

2020 年 1 月 20 日、民主党から選出されたジョー・バイデン (Joseph Biden) 米新大統領が正式に就任した。昨年 11 月に有権者投票が実施された大統領選挙後、大規模な選挙不正が行われたと主張するトランプ前大統領支持者らによる連邦議会議事堂への乱入騒動が今年 1 月 6 日に起きるなど、新型コロナ禍で世界最大の被害を受けている米国社会内部での分断と対立は今なお収束してはいるとは言い難いものの、今回の選挙結果を受けて大統領職のみならず、議会上下両院での多数派を民主党が占める所謂「トリプルブルー」の政治状況が生まれた。その結果、バイデン新政権としては、米国第一主義を掲げて国内社会や同盟諸国との亀裂を深めたと評されるトランプ政権との内政外交面での違いを明確にする前提条件は一応整っている。そして、アジア太平洋における最大の米同盟国である日本にとっても、バイデン新政権の外交安全保障政策が今後どのように展開されるかは大いに関心のあるところである。

周知のとおり、バイデン新大統領はバラク・オバマ (Barack Obama) 民主党前々政権時代に副大統領職を経験しており、第二期オバマ政権が推進した外交成果であるイラン核合意 (JCPOA、2015 年 7 月) への復帰を大統領選での公約の一つに掲げていた¹。また、バイデン氏が新政権の外交安全保障政策担当の要として任命したアントニー・ブリンケン (Antony Blinken) 国務長官とジェイク・サリヴァン (Jacob Sullivan) 国家安全保障問題担当大統領補佐官の二人は、共に新大統領の側近で法曹出身の実務家である。今後、米国の新たな中東政策展開を見る上で特に注目されるのは、この両者がいずれもオバマ政権時代にイラン核合意の交渉成立に深く関与していた経歴を持っている点である。したがって、中東における外交安全保障面で、バイデン政権がイラン核合意への復帰を本気で意図していることは間違いないだろう。さらにブリンケン新国務長官は、両親共にユダヤ人の家庭に生まれ、バイデン副大統領の国家安全保障問題担当副大統領補佐官に就任していた第一期オバマ政権 (2009 年から 2012 年) 時代にはシリア内戦やリビア内戦への積極的な軍事的関与を主張する人道的介入論者であり、また、第二期オバマ政権の国務副長官を務めていた 2015 年から 2017 年には、ブリンケン氏がアジア太平洋リバランス政策を主導する実務担当者であった点にも注目すべきだろう。

第二期オバマ政権時代には、こうしたリバランス政策の推進と並行して大規模な軍事費削減が実施されるとともに、2011 年 12 月のイラク駐留米軍完全撤退に続いて 2016 年中のアフガニスタン駐留米軍撤退の実現が目指されていた。だが、中東の厳しい安全保障環境の現実には米軍の拙速な撤退の結果生じた力の空白に乗じて 2014 年 6 月にはイラクとシリアにまたがるスンナ派反米武装勢力イスラーム国 (ISIS) の台頭を招いたため、2014 年 8 月から ISIS に対する米軍の空爆を開始するとともに 2015 年 2 月には地上部隊の派遣を再開する

¹ Joe Biden, "THE POWER OF AMERICA' S EXAMPLE: THE BIDEN PLAN FOR LEADING THE DEMOCRATIC WORLD TO MEET THE CHALLENGES OF THE 21ST CENTURY," <https://joebiden.com/americanleadership/>, p.10, accessed on Feb. 7, 2021.

という失態をオバマ政権は演じている。アフガニスタンからの米軍撤退の方針も後継のトランプ政権にまで引き継がれ、2020年2月末に締結された米タリバン間和平合意（ドーハ合意）の成立まで先延ばしされた。だが、バイデン政権はタリバンがドーハ合意を履行していないと見なしており、2021年1月28日、ブリンケン国務長官はドーハ合意を見直す方針をガニー・アフガニスタン大統領に伝達している。したがって、ドーハ合意によって定められた米軍撤退期限である2021年5月以降も、米軍のアフガニスタン駐留が継続される可能性が大きくなっている。この米国の急な対アフガニスタン政策の転換は、米軍撤退後にガニー現政権を圧倒しようと考えているタリバン側の激しい反発を招くだろう。また、同様に発足後矢継ぎ早にトランプ政権の対中東政策を変更しようとするバイデン政権は、イエメンでの紛争を早期に集結させるために、イランが支援するフーシー派に対抗してハーディー暫定政権を支援しイエメン内戦に介入しているサウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）への武器売却を停止する方針であると報じられた。これはイエメン紛争への米国の軍事的関与を中止する方針と見られることから、先に述べたアフガニスタン関与政策継続の方針との整合性に疑念が生じる。

このように、バイデン米新政権誕生後の中東情勢に与える影響については、発足直後でトランプ前政権の政策を転換することが優先されているように見え、アフガニスタンとイエメンに対する方針にも一貫性が無いように思われる。JCPOAへの復帰の公約についても、イランと対立する地域最大の親米同盟国であるサウジアラビアとイスラエルが反発することが目に見えており、トランプ政権が2018年11月に全面再開した対イラン経済制裁に強く反発する保守強硬派の影響力が強まってJCPOAの履行を停止しているイランの状況を考えても、バイデン政権が簡単にJCPOAへの復帰を実現できるわけではない。イラン核合意の再開問題だけでなく、今後の中東情勢と勢力均衡に大きな影響を及ぼす論点としては、バイデン政権がコロナ禍による不況下にあつて第二期オバマ政権同様の軍事費削減に踏み切るかどうか、そして中東とアフガニスタンに駐留する米軍を削減してアジア太平洋リバランスを再開するかどうかも大きな課題となる。そこで本稿では、以上の三論点に注目して、米国と比較するために日ロ両国を含む三カ国の軍事費・防衛費と国力（CINCスコア）、GDP対世界シェアのパネルデータを実証的に分析することにより、私見を述べてみたい。

米国の軍事費削減の可能性——第二期オバマ政権の政策をバイデン政権は踏襲できるか

まず、オバマ政権発足以降2019年までの米ロ両国の軍事支出をストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の軍事支出データベースから抜き出すと以下ようになる²。これを見ると、確かに第二期オバマ政権時代に米国の軍事支出は2013年の約7321億ドルから、政権最終年度2016年の約6694億ドルまで毎年削減されており、この削減傾向はトランプ政権初年度2017年の約6626億ドルまで続いた。ちなみにトランプ政権では、イラン核合意からの一方的離脱を宣言した2018年以降、毎年軍事支出が増額されている。イスラエルがイランの核施設を攻撃する可能性が取り沙汰され、この脅威に対抗するためにイランがホルムズ海峡封鎖を警告していたペルシャ湾危機ピーク時の第一期オバマ政権最終年である2012年に計上された米国の軍事費約7932億ドルと比較すると、第二期オバマ政権の4年間を通じて約1238億ドルもの巨額の軍事費が削減されたのである。

表1. 米ロの軍事費（単位：百万米ドル）

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
-------	-------	-------	-------	-------	-------

² 出所：SIPRI Military expenditure by country, in constant (2018) US\$ m., 2000-2019, <https://www.sipri.org/databases/milex> より筆者作成。なお、青字はSIPRI推計値。

米国	826247	849867	839803	793157	732148	687112
ロシア	48218	49198	52506	60836	63800	68378
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
米国	671509	669448	662550	682491	718689	
ロシア	73694	79007	63652	61388	64144	

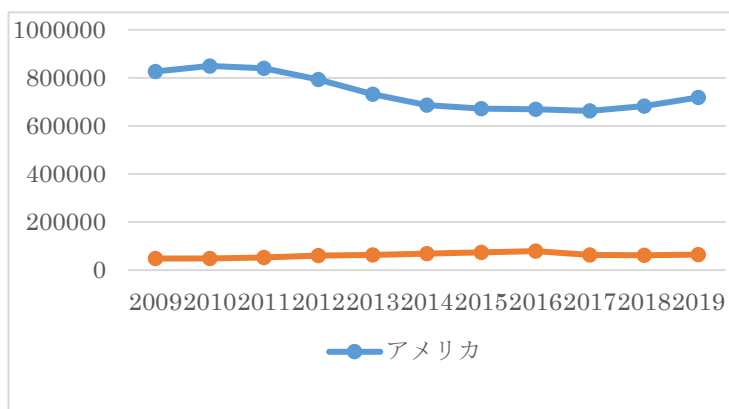


図1. 米ロの軍事費 (2009-2019年、単位百万米ドル)

だが、軍事支出のデータを観察するだけではこの軍事費削減期間中の米国の国力と経済力との関連を測ることができず、実用性に欠けている。そこで、核戦力を指標に含まない点と第二期オバマ政権期の2012年までしかデータが揃わない点で不十分な指標ではあるが、Correlates of War(COW)プロジェクトが物質的能力(National Material Capabilities)について世界各国の国力を測る簡易な合成指標として公表しているCINCスコア³を百分率換算した数値と、国際通貨基金(IMF)が4月と10月に年2回発表する「世界経済見通し」(World Economic Outlook: WEO)データの1つである購買力平価(purchasing-power-parity: PPP)で換算した各国GDPの対世界シェア⁴の数値を用いて以下のようなパネルデータセットを作成し、これを主に記述統計を用いて分析することとした⁵。

³ Source: The Correlates of War Projects, National Material Capabilities (v5.0), <https://correlatesofwar.org/data-sets/national-material-capabilities>, accessed on Feb. 7, 2021. なお、ここで用いるCINC(Composite Index of National Capability)スコアとは、1963年にCOWプロジェクトのためにデーヴィッド・シンガー(David Singer)によって考案された世界各国の兵力数、軍事費、鉄鋼生産量、エネルギー消費量、総人口、そして都市人口の六指標を単純平均した各国国力の対世界比スコアのことである。

⁴ Source: World Economic Outlook database: October 2020, IMF, <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2020/October/download-entire-database>, GDP based on purchasing-power-parity(PPP) share of world total(%), accessed on Feb. 7, 2021.

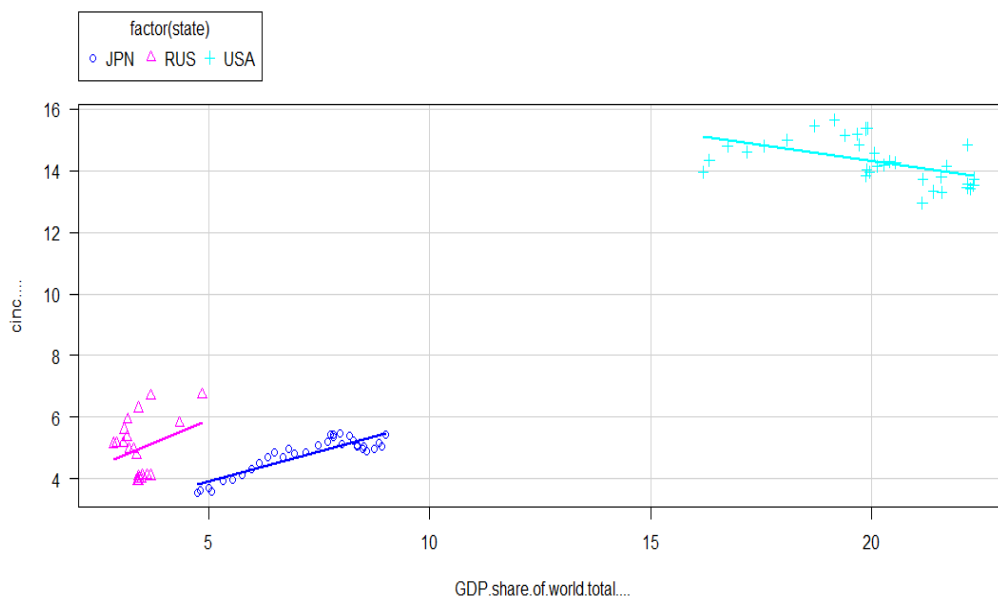
⁵ ただし、このパネルデータセットの各列は言うまでもなく時系列データであるから、個々のデータは無作為抽出された独立のデータではなく、時間差(例えばt-1)によって自己相関性を持つと同時に、統計解析の多くに必要とされる前提条件である正規(分布)性についても必ずしも満たしていない。そのため、多くの検定や線形回帰分析などの推測統計手法のほとんどを用いることが不可能である。しかし、CINCスコアとGDP対世界シェアの平均値などの要約統計量や散布図を用いて近似直線を視覚的に確認する等の記述統計手法についてはなお利用価値があると思うので、以下記述統計の手法を用いて限定的ながら分析を加えたい。

表 2. 米日ロの GDP 対世界シェア（購買力平価換算）と CINC スコア

state	year (t)	group	GDP share of world total (%)	cinc (%)	cinc t-1 (%)
USA	1980	Pro-USA	21.406	13.31146	13.72161
USA	1981	Pro-USA	21.584	13.80075	13.31146
USA	1982	Pro-USA	21.153	12.95889	13.80075
USA	1983	Pro-USA	21.589	13.29419	12.95889
USA	1984	Pro-USA	22.185	13.5594	13.29419
USA	1985	Pro-USA	22.326	13.73146	13.5594
USA	1986	Pro-USA	22.315	13.52873	13.73146
USA	1987	Pro-USA	22.236	13.40296	13.52873
USA	1988	Pro-USA	22.168	13.44698	13.40296
USA	1989	Pro-USA	22.169	14.8239	13.44698
USA	1990	Pro-USA	21.701	14.13318	14.8239
USA	1991	Pro-USA	21.164	13.72464	14.13318
USA	1992	Pro-USA	19.726	14.83136	13.72464
USA	1993	Pro-USA	19.872	15.35161	14.83136
USA	1994	Pro-USA	20.076	14.56364	15.35161
USA	1995	Pro-USA	19.887	14.03365	14.56364
USA	1996	Pro-USA	19.874	13.8368	14.03365
USA	1997	Pro-USA	19.958	13.95226	13.8368
USA	1998	Pro-USA	20.292	14.16442	13.95226
USA	1999	Pro-USA	20.55	14.26249	14.16442
USA	2000	Pro-USA	20.42	14.28047	14.26249
USA	2001	Pro-USA	20.137	14.14571	14.28047
USA	2002	Pro-USA	19.915	15.37646	14.14571
USA	2003	Pro-USA	19.683	15.19185	15.37646
USA	2004	Pro-USA	19.407	15.15293	15.19185
USA	2005	Pro-USA	19.169	15.65189	15.15293
USA	2006	Pro-USA	18.719	15.44305	15.65189
USA	2007	Pro-USA	18.097	14.97976	15.44305
USA	2008	Pro-USA	17.566	14.78703	14.97976
USA	2009	Pro-USA	17.187	14.59863	14.78703
USA	2010	Pro-USA	16.744	14.80978	14.59863
USA	2011	Pro-USA	16.333	14.3291	14.80978
USA	2012	Pro-USA	16.192	13.93526	14.3291
JPN	1980	Pro-USA	7.828	5.36086	5.38683

JPN	1981	Pro-USA	8.022	5.14903	5.36086
JPN	1982	Pro-USA	8.271	5.24131	5.14903
JPN	1983	Pro-USA	8.356	5.06413	5.24131
JPN	1984	Pro-USA	8.368	5.11058	5.06413
JPN	1985	Pro-USA	8.507	5.06028	5.11058
JPN	1986	Pro-USA	8.491	4.97457	5.06028
JPN	1987	Pro-USA	8.565	4.91406	4.97457
JPN	1988	Pro-USA	8.753	4.97705	4.91406
JPN	1989	Pro-USA	8.853	5.16204	4.97705
JPN	1990	Pro-USA	8.922	5.07399	5.16204
JPN	1991	Pro-USA	9.008	5.4339	5.07399
JPN	1992	Pro-USA	8.18	5.41936	5.4339
JPN	1993	Pro-USA	7.978	5.47533	5.41936
JPN	1994	Pro-USA	7.824	5.43495	5.47533
JPN	1995	Pro-USA	7.755	5.43461	5.43495
JPN	1996	Pro-USA	7.7	5.21298	5.43461
JPN	1997	Pro-USA	7.483	5.11088	5.21298
JPN	1998	Pro-USA	7.2	4.8576	5.11088
JPN	1999	Pro-USA	6.943	4.8296	4.8576
JPN	2000	Pro-USA	6.809	4.98948	4.8296
JPN	2001	Pro-USA	6.676	4.70631	4.98948
JPN	2002	Pro-USA	6.497	4.86104	4.70631
JPN	2003	Pro-USA	6.338	4.69896	4.86104
JPN	2004	Pro-USA	6.153	4.50076	4.69896
JPN	2005	Pro-USA	5.969	4.32995	4.50076
JPN	2006	Pro-USA	5.747	4.14682	4.32995
JPN	2007	Pro-USA	5.544	3.99738	4.14682
JPN	2008	Pro-USA	5.33	3.93901	3.99738
JPN	2009	Pro-USA	5.061	3.60672	3.93901
JPN	2010	Pro-USA	5.009	3.70358	3.60672
JPN	2011	Pro-USA	4.806	3.61619	3.70358
JPN	2012	Pro-USA	4.745	3.5588	3.61619
RUS	1992	Anti-USA	4.854	6.72895	10.33478
RUS	1993	Anti-USA	4.345	5.80243	6.72895
RUS	1994	Anti-USA	3.683	6.70384	5.80243

RUS	1995	Anti-USA	3.408	6.29018	6.70384
RUS	1996	Anti-USA	3.163	5.91888	6.29018
RUS	1997	Anti-USA	3.083	5.59937	5.91888
RUS	1998	Anti-USA	2.84	5.12986	5.59937
RUS	1999	Anti-USA	2.92	5.1515	5.12986
RUS	2000	Anti-USA	3.067	5.15117	5.1515
RUS	2001	Anti-USA	3.147	5.35273	5.15117
RUS	2002	Anti-USA	3.204	4.9657	5.35273
RUS	2003	Anti-USA	3.305	4.97054	4.9657
RUS	2004	Anti-USA	3.364	4.76593	4.97054
RUS	2005	Anti-USA	3.415	4.08001	4.76593
RUS	2006	Anti-USA	3.506	4.11584	4.08001
RUS	2007	Anti-USA	3.612	4.10956	4.11584
RUS	2008	Anti-USA	3.695	4.10097	4.10956
RUS	2009	Anti-USA	3.419	3.93509	4.10097
RUS	2010	Anti-USA	3.394	3.94878	3.93509
RUS	2011	Anti-USA	3.425	4.02336	3.94878
RUS	2012	Anti-USA	3.479	4.00789	4.02336



対世界シェアと物質的国力を示す CINC スコアとの関連性について、散布図に近似直線⁶を引くことによって大まかな傾向を確認する。ここで観察できる特徴的な事実は、ロシアの経済力と国力が予想以上に小さい（軍事力を除けば日本とほぼ同程度の地位にある）ことと、日ロ両国と異なって米国の国力が経済力と負の相関を示していることだろう。念のため医療統計に用いられる無料の統計ソフトである EZR⁷を使って、米国の GDP 対世界シェアと CINC スコアに対するスピアマン(Spearman)の順位相関係数⁸を確認したところ、係数は-0.655 で P 値⁹が 0.0000528（データ数 n=33）であったので、5 パーセントの有意水準で高い負の相関が認められた。

なお、米国の経済力と物質的国力が負の相関を示している理由については、米国の国力全体において経済力よりも軍事部門の寄与度が大きいことが原因ではないかと考える。その点を考慮すれば、新型コロナ禍の不況下でバイデン政権がまず国内経済の再建と失業率の改善を緊急課題として求められている現状では、第二期オバマ政権の時期と同様に大規模な軍事費削減を新政権が実行することは恐らく困難だろう。なぜなら、米国では政府の軍事支出が多く雇用を支えている事実があるため、現在のように景気後退局面をようやく脱しつつある状況下で急激に軍事支出を削減することは失業率の高止まりを持続させる結果をもたらしかねず、二年後の中間選挙で与党民主党にとって悪影響を与える可能性があるからである。したがって、バイデン政権としては国防予算の削減を求める民主党左派の圧力を巧くかわし、トランプ政権時代に拡大した軍事支出の規模を当面維持しようとするのではないと思われる。

中東に駐留する米軍削減の可能性——アジア太平洋リバランスを新政権が実行できるか

以下の表 3 は、米軍の公式発表に基づくアジア太平洋と中東にそれぞれ展開している駐留米軍兵力を示している。だが、アフガニスタン、イラク、そしてシリアへの展開兵力は軍事機密のためか未公表であるため、中東に展開する米軍の総兵力は合計でわずか 10044 人とされており、およそ実数を反映した数値とは考えられないデータである。例えば、現在もシリア、イラク、アフガニスタンでの米中央空軍による対テロ空爆作戦実施のために前線司令部が置かれているカタールのアルウデイド(Al Udeid)空軍基地には約 1 万人以上の兵士が駐留していると思われるが、表 3 の公式データによるとカタールに駐留する米軍現役兵士はわずか 490 人とされている。このデータから計算すると、海外に展開する現役米軍総兵力約 16 万 9 千人中日本を含む東アジア・太平洋地域に約 52 パーセントの 8 万 8 千人弱の人数が駐留しているのに比べて、中東にはその 5.95

⁶ 図 2 において、米日ロ各国の GDP 対世界シェア(x)と CINC スコア(y)の散布図にそれぞれ引いてある近似直線は、実際には y を従属変数、x を独立変数として最小二乗法 (Ordinary Least Squares: OLS)を用いて単回帰分析したモデルと同じものである。したがって、先に述べたように独立性と正規性を前提に欠くパネルデータにおいては推測統計の解析としては全く無意味であるが、ここではデータ散布の傾向を確認する意味で敢えて用いている。

⁷ EZR (イージーアール)は、自治医科大学附属さいたま医療センター血液科の神田善伸教授によって R コマンドを医学統計用に設定変更して作成された無料の統計ソフトで、同センターが管理・公開している (<http://www.jichi.ac.jp/saitama-sct/SaitamaHP.files/statmed.html>)。世界的に普及している無料統計ソフト R のコマンドを覚えて入力する手間が省け、マウス操作だけで多くの統計解析を行うことが可能であり、医療統計のみならず社会科学の量的データを統計解析する際にも利用できる。

⁸ スピアマンの順位相関係数は、少なくとも片方の母集団が正規分布に従わないデータ間の相関係数であり、-1 から 1 の間の値で絶対値が大きいほど相関関係が高いことを示す指標である。

⁹ P 値(P-value)とは、統計的仮説検定において帰無仮説の下で検定統計量はその値となる確率を言う。P 値が小さいほど、検定統計量はその値となることは起こりえないことを意味し、慣例的に P 値が 5%または 1%未満の場合に帰無仮説（この場合、無相関）を偽として棄却し、対立仮説（有相関）を採択する。

パーセントの人数が駐留しているに過ぎないことになる。現地の米軍による ISIS やアルカーイダに対する作戦が今も継続している現状を考えると、この公式発表のデータは俄かには信じ難いと言わざるを得ない。

そこで、中東駐留米軍の総数により近い信憑性の高いデータを探したところ、表 4 のデータ (Statista) が見つかった。こちらの数値によると中東に駐留する米軍の兵力を約 5 万 4 千人と合算しており、この数値の方が少なめに見積もった場合のより妥当な数値を提示しているように思われる。いずれにせよ、バイデン政権が拙速にアジア太平洋リバランス政策を推進しようとするれば、1991 年の湾岸戦争以降駐留米軍が継続して担ってきたペルシャ湾岸における力の均衡が大きく崩れる懸念がある。第二期オバマ政権時代に対イラン核合意に向けた交渉を担当して中東の勢力均衡に精通しているはずの練達の外交経験を持つプリンケン国務長官とサリヴァン大統領補佐官が、現在も続いている米軍の対テロ作戦の遂行上そのような大きなリスクを伴う撤退政策を選択する見込みは薄いだらう。バイデン大統領自身も、大きな問題が生じるまでは対中東政策の遂行に当たって副大統領時代からの側近であるプリンケン国務長官とサリヴァン大統領補佐官の進言を当面は重視していくものと考えられる。したがって、昨年 2 月末にトランプ前政権が米軍のアフガニスタンからの撤退をタリバンと約束したドーハ合意を政権発足後すぐに見直す方針をバイデン大統領が決めたように、対テロ作戦の遂行を阻害する恐れのある拙速な米軍撤退は当面中止されて、中東における現状の規模での米軍駐留が継続される可能性が大きくなっていると考ええる。その意味では、バイデン政権によるアジア太平洋リバランス政策が急速に進展することは無いだらう。

表 3. 海外米軍展開 (欧州を除く。 20 人以上)¹⁰

	東アジア・太平洋		中東	
1	日本	53,732	バハレーン	4,004
2	韓国	26,416	クウェート	2,169
3	グアム	6,140	トルコ	1,685
4	オーストラリア	1,085	カタール	490
5	シンガポール	206	サウジアラビア	382
6	フィリピン	185	エジプト	269
7	タイ	100	ヨルダン	254
8	ベトナム	26	ディエゴガルシア	230
9	インドネシア	22	アラブ首長国連邦	195
10	合計 d	87912	ジブチ	176
11	d/a	52.09%	イスラエル	94
12	d/b	6.40%	ソマリア	73
13			オマーン	23
(沿岸警備隊を含む)			合計 f	10044
海外合計 (現役)	a	168,766	f/a	5.95%
現役総計	b	1,374,019	f/b	0.73%
海外駐留率 (現役)	c=a/b	12.28%	*修正値=f' (f×	30132

¹⁰ 出所：Number of Military and DoD Appropriated Fund (APF) Civilian Personnel Permanently Assigned By Duty Location and Service/Component, As of September 30, 2020, https://www.dmdc.osd.mil/appj/dwp/dwp_reports.jsp より筆者作成。

	3)	
	f' /a	17.85%
	f' /b	2.19%

表 4. 在中東 米軍兵員数¹¹

クウェート	16,592
バハレーン	9,335
イラク	9,122
カタール	6,671
アラブ首長国連邦	4,240
ヨルダン	2,730
トルコ	2,265
シリア	1,723
サウジアラビア	850
エジプト	455
レバノン	110
イスラエル	41
オマーン	32
イエメン	14
合計	54180

米国のイラン核合意復帰の可能性——地域の勢力均衡に与える影響

本稿の冒頭で述べたように、イラン核合意への復帰はバイデン新大統領の選挙公約の一つである¹²。ただし、先にイランが核合意の遵守を再開し、また、イランが行っている他の不安定化活動を効果的に抑制することも米国がイラン核合意に復帰する前提条件として掲げている¹³。イランの不安定化活動というのは抽象的な表現であるが、バイデン氏がフォーリン・アフェアーズ 2020 年 3 月/4 月号に投稿した論文の中で、オバマ・バイデン政権がまとめたイラン核合意についてイランが核兵器を保有できないように設計してあった歴史的合意であったと積極的に評価して、イランを合意の遵守路線へと復帰させることがまず必要であると論じている¹⁴。

¹¹ 出所：Statista Research Department, Aug 26, 2020,

<https://www.statista.com/statistics/1007251/middle-east-us-troops-by-country/>より筆者作成。なお、このデータは 2017 年時点の数値を示している。

¹² Joe Biden, "THE POWER OF AMERICA'S EXAMPLE: THE BIDEN PLAN FOR LEADING THE DEMOCRATIC WORLD TO MEET THE CHALLENGES OF THE 21ST CENTURY,"

<https://joebiden.com/americanleadership/>, p. 10, accessed on Feb. 7, 2021.

¹³ Ibid.

¹⁴ Joseph R. Biden, Jr., "Why America Must Lead Again Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump," *Foreign Affairs*, March/April 2020, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-01-23/why-america-must-lead-again>, accessed on Feb. 7, 2021.

したがって、バイデン大統領としてはイランとの交渉を核開発問題に限定することなく、弾道ミサイル開発や反米・反イスラエル武装勢力あるいはイエメンのフーシー派など、シーア派武装勢力への支援を止めさせることを米国が交渉に復帰する前提条件と見なしていることは明らかである。

これに対するイラン側の状況は、1979年のイスラーム革命成功以来最大の国家的危機に陥っていると言っても過言ではない。1980年代のイラン・イラク戦争期間中の国際的孤立状態に置かれていた時よりも、さらに困難な状況に陥っている。その原因の第一は、言うまでもなく、トランプ政権が「最大限の圧力」と称して2018年8月以来イランに課してきた金融制裁と原油輸出禁止を中心とする経済制裁による深刻なダメージである。第二は、昨年3月に起こった世界市場における原油価格急落の悪影響である。そして第三は、昨年来、イランが政府の初期対応の遅さと情報隠ぺいの悪影響もあって、COVID-19パンデミックの中東最大の被害国となってしまったことである¹⁵。この経済的な三重苦に見舞われたイラン国内では通貨リヤルの価値が暴落して輸入インフレが起こり、外貨準備高が枯渇して2020年の失業率は12パーセントを超えると予想されている¹⁶。

こうした状況下で昨年2月に実施された国会議員選挙ではイスラーム革命防衛隊出身者など保守強硬派が大幅に議席を伸ばしたため、12月1日にはロウハニ政権に対して20パーセント高濃縮ウラン製造の開始と国際原子力機関(IAEA)による査察受け入れの停止を義務付ける「制裁解除とイラン国民の利益保護のための戦略的措置」法案が可決され、翌日には法案の憲法適合性を審査する監督者評議会が同法案を承認した¹⁷。そして2021年1月4日には、イラン原子力庁がフォルドゥ(Fordoo)の核施設において実際にウランの20パーセント濃縮活動を開始したのである¹⁸。この年明けから高濃縮ウラン製造に踏み切ったイラン側の意図は、恐らく月内にも米国にイラン核合意復帰を唱えるバイデン新政権が誕生することを踏まえて、先手を打ってイランに有利な譲歩をバイデン新政権から引き出そうという所にあっただろう。

ここで中東において現在激しく対立するイランとサウジアラビア、イスラエルの三カ国の国力(CINCスコア)と経済力(購買力平価換算GDP対世界シェア)の推移について、イラン革命後の1980年から第一期オバマ政権最終年である2012年までのデータを確認して見よう(表3及び表4)。なお、CINCスコアに核戦力は含まれないため、イランとサウジアラビア両国の国力と比較してイスラエルの国力が極めて低く見積もられていることが明らかである。そして、1992年を唯一の例外として、イランとサウジアラビアの国力がほぼ同様な傾向で並行して緩やかに伸びていることが観察できるだろう。逆にこの両国の経済力は、イスラエルの経済力がこの間ほぼ同水準で安定して推移していることと比較すると、1992年以降緩やかな下降線を辿っていることが大きく見て取ることができる。この原因は、恐らく1990年代から始まった原油価格の下落傾向が影響していると思われる。表4にはデータが示されていないが、イランとサウジアラビアは2020年に原油価格の暴落と新型コロナウイルスのパンデミックの悪影響を被ったため、この表4の時系列データ以上の景気後退と経済の落ち込みに見舞われたことが明らかであろう。

サウジアラビアが原油価格暴落と新型コロナ禍の二重苦に2020年に見舞われたとすれば、イランはその二

¹⁵ 2021年2月5日時点でイランの感染者数は約144万5千人を超え、死者数は累計で5万8千人超、死亡率は4.03%であると集計されている。<https://www.statista.com/statistics/1105914/coronavirus-death-rates-worldwide/>, 2021年2月8日アクセス。

¹⁶ International Monetary Fund (IMF), World Economic Outlook: A Long and Difficult Ascent, Oct. 2020, p.58.

¹⁷ "Iran nuclear crisis: Law aims to boost enrichment and block inspectors," *BBC News*, 3 Dec.2020, <https://www.bbc.com/news/world-middle-east-55168112>, accessed on Feb. 8, 2021.

¹⁸ "Iran resumes enriching uranium to 20% purity at Fordo facility," *BBC News*, 4 Jan.2021, <https://www.bbc.com/news/world-middle-east-55530366>, accessed on Feb.8, 2021.

重苦に加えて 2018 年から米国に課された苛烈な経済制裁の三重苦によって、イスラーム革命以来 1980 年代に経験したイラン・イラク戦争期間中の国際的孤立の苦境を上回る程の未曾有の国難に陥っていると見える。地域における勢力均衡の点から見ても、トランプ米前政権が仲介したアラブ首長国連邦とイスラエルとの国交が昨年 8 月半ばから開始され、続いて 9 月上旬にはバハレーンが、10 月下旬にはスーダンが、さらに年末の 12 月上旬にはモロッコがそれぞれアラブ諸国としてはエジプトとヨルダンに続いて歴史的な対イスラエル国交正常化を果たしている。その結果、中東北アフリカにおける対イラン包囲網が強化されることになった。

このような内外の危機的状況に陥っているイランは、戦略的忍耐を続けながら、早急にバイデン新政権から制裁解除の約束を取り付けようと揺さぶりをかけている。20 パーセント高濃縮ウラン製造の開始や IAEA による査察受け入れ停止などの挑発行動は、こうした苦境に置かれたイラン側の切羽詰まった焦燥感の現れであろう。バイデン新政権がイラン核合意への復帰を公約に掲げながらも核問題以外への交渉アジェンダの拡大とイランの先行的な核合意遵守への復帰を要求し続ける限り、2021 年 6 月に実施が予定されている次期イラン大統領選挙において、ロウハニ大統領の国際協調路線を引き継ぐ候補者ではなく、アフマディネジャド (Maḥmūd Aḥmadī-nezhād) 前大統領の様な保守強硬派の新大統領が誕生する公算が大きい。逆にバイデン政権がイランに譲歩して制裁解除と交渉再開プロセスを拙速に始めるようであれば、イスラエルとサウジアラビア、そしてアラブ首長国連邦のバイデン政権に対する不信感と米国離れの傾向が強まると思われる。バイデン大統領がオバマ政権時代の対イラン融和路線を今後継承してアジア太平洋リバランス政策を推進する方向性を採るとすれば、ペルシャ湾岸における従来の力の均衡は大きく変化するに違いない。

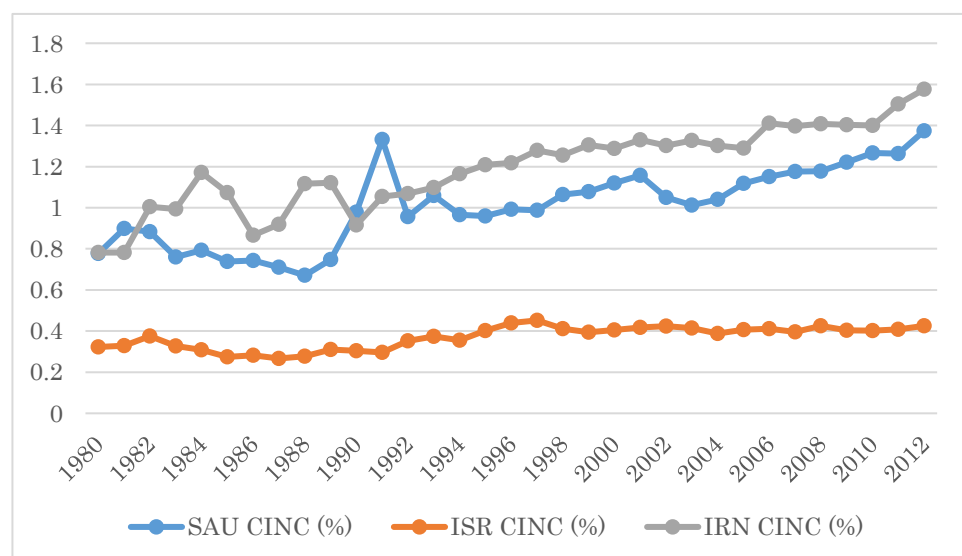


図 3. サウジ・イラン・イスラエルの CINC スコア推移

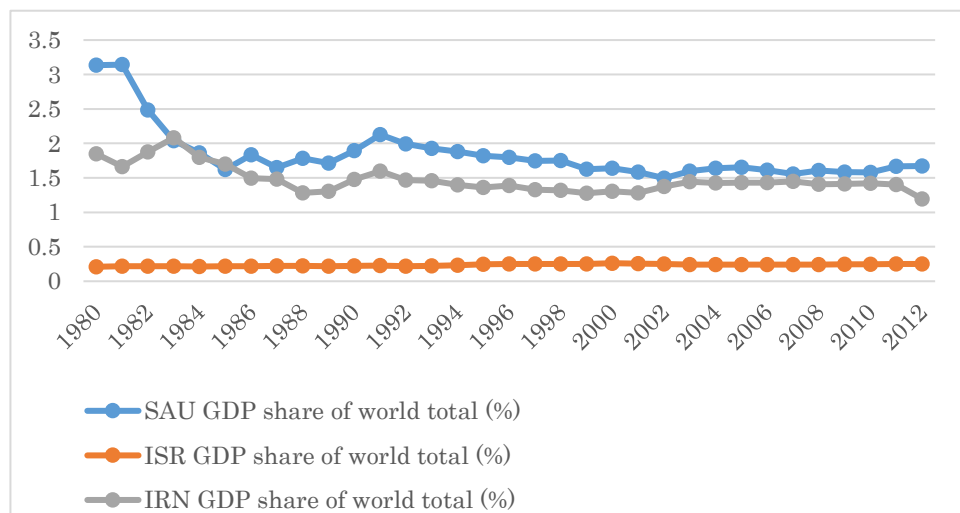


図 4. サウジ・イラン・イスラエルの GDP 対世界シェア推移

結びに代えて

本稿では、データ分析を交えながら、バイデン新政権誕生後の中東情勢に関連して、米国の軍事費削減の可能性と中東に駐留する米軍削減の可能性、そして米国のイラン核合意復帰の可能性の三つの論点について考察した。結論を短く要約すれば、考察した三つの論点のいずれについてもバイデン政権が拙速に進める可能性は低いということである。これはオバマ政権時代と現在の中東情勢が、相当に異なっていることの当然の帰結である。なぜなら地域安全保障環境の現実を無視して、自分がかつて副大統領として協働したオバマ前々政権の政策を踏襲することは、たとえバイデン新大統領と雖も実現困難だからである。

ただ、バイデン政権が正式に発足したのは、まだ一か月も経っていない 2021 年 1 月 20 日のことである。新政権の中東政策の方向性がある程度明らかになるのは、早くとも今年秋以降であろう。その意味で、本稿の考察は、第二期オバマ政権四年間の政策踏襲の可能性という観点からのみ行ったものであることを最後に確認しておきたい。

プロフィール

profile

地域研究部

防衛政策研究室

主任研究官 小塚 郁也

専門分野：

中東の安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

FAX：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>